【消費者グループ課題検討メモ】

個別課題（協働する課題）:「一人一人が自分らしく生きられる、自分らしい選択と責任が持てる社会」づくりのための消費者市民教育

１．趣旨

地球温暖化問題や食料問題に象徴されるように、地球規模の課題と私たちの日々の暮らしの連関は、近年かつてないほど増大しています。そうした中で社会変革の大きな鍵は、私たち一人一人の選択と行動にあります。

しかしながら、私たちは生活者、消費者、労働者、市民など様々な側面の権利と責任を理解し、行使しているとは言いがたい現状にあります。選挙への投票率は決して高いものではありません。経済情勢の悪化から人間らしい最低限の日常生活を営めなくなっている人、社会保障の枠組みからはじき出される人など、消費することで発揮できてきた消費者の力を発揮できなくなっている人たちが増えています。また、表示偽装など、消費者が正しく判断できなくなるような事件も数多く発生しています。さらには弱い立場の人が弱い立場の人を傷つけ、命を奪うような事件（ホームレス襲撃など）も起きています。他方、健康情報やダイエット情報をうのみにしてしまうなど、私たち自身に正しい知識と冷静な判断がかけているような面も現れてきています。社会環境の大きな変化の中で、私たち一人一人が生活をする上での必要な知識や経験を身につける場が少なくなってきていると思います。

ヨーロッパでは、1990 年代より『消費者市民社会（Consumer Citizenship）』概念が提唱されており、日本でも平成 20 年度国民生活白書で紹介されたところです。消費者市民ネットワーク（CCN）によると、消費者市民は「倫理」、「社会」、「経済」、「環境への配慮」に基づいて選択を行なう個人とされ、汎用的能力（generic competences）という考え方など、一人一人が自分らしく生きる力をつけるための教育の基礎と考えられます。

したがって、一人一人が自分らしく生きる力をつけるための教育（消費者市民教育）を多様な主体と協働し、体系づくりや各主体の強みを生かした取り組みが必要と考えます。

２．協働が必要である理由、各主体の役割

私たち一人一人は、仕事や生活、ライフスタイルなど様々な場面と側面を持っています。一人一人が自分らしく生きられる、自分らしい選択と責任を持つ社会をつくるためには、それぞれの場面と側面で多様な関係者が積極的に関与しなければ作り上げることはできません。

私たち消費者グループは、消費者教育を強みとして多様な団体と協働し、各主体がそれぞれの使命や持っている強みを持ち寄って取り組み、一人一人が自分らしく生きる力をつけるための教育（消費者市民教育）の体系化できればと考えています。あわせて、地域レ

【消費者グループ課題検討メモ】

ベルで先行する協働の取り組みが全国に広がるよう各主体が呼びかけることで、実践が広がることも大切です。

- 事業者団体:消費者市民教育の観点について事業活動への反映、社会貢献や地域活動、ワーク・ライフ・バランスの保障
- 労働組合：働くことの価値や意味の再確認と、労働者の権利の教育
- 教育者:学校教育の中に生きる力を実につけるための教育を組み立てることとあわせて地域社会との連携し、子どもから大人までを対象とした教育の場づくり、学ぶことの意味の学習推進
- 消費者団体:消費者を取り巻く情勢の変化を発信し、自分だけでなく周囲の他者の手助けができる人づくり、普通の人が関われる（関わりたくなる）組織づくり、一人一人の消費者の集まりの場の提供、各地の消費者市民教育の事例収集と情報発信
- ＮＰＯ・ＮＧＯ：市民としての教育やそれぞれの持つ専門性（ex.人権、環境など）を教育の担い手として生かす
- 金融：お金の価値とよりよい使い方（ＣＳＲも含む）について子どもから大人まで広く教育を進める。
- 学識者：消費者市民が理解できるような問題提起、消費者に向けた専門知識の通訳、社会と科学の橋渡し
- 行政：消費者市民教育の場の拡大と省庁横断的な運用、消費者市民教育の予算化

３．具体的な検討事項の例

・「消費者市民教育」プログラムづくり
・先行事例収集と紹介

４．既存の取り組みとの関係性

２．協働が必要である理由、各主体の役割に記載した通り、現在も各主体がそれぞれの問題意識で消費者市民教育に関する取り組みを実施しており、それらの取り組みの有機的な連携と、消費者市民教育の体系化のベースとなると考えられます。

５．ワーキンググループのイメージ

事業者団体、労働組合、消費者団体、金融、NPO・NGO、行政、専門家、その他(教育者、マスコミ、地域社会)：

※ 地域での消費者教育や青少年教育の事例のヒアリング
※ マスコミの役割にも注目